

平成29年5月9日

## 震災時における緊急輸送道路の機能確保に向けた 沿道建築物の耐震化促進について

東京都知事 小池 百合子

九都県市は、政治・経済・行政等の中枢機能が集積していることから、災害発生時には、広域的な連携や相互支援により、住民の生活、命、財産を守るとともに、首都機能を維持する使命を担っており、首都直下地震に備えた都市の防災力を一層高めることは喫緊の課題である。

特に首都圏における災害時の対応力を強化する観点から、震災時の大動脈として、都県や政令市の区域を越えて防災拠点や主要都市等を連絡する緊急輸送道路の機能を最大限発揮させることが不可欠である。

このため、首都機能を連携して担う九都県市が、沿道建築物の耐震化を効果的に進め、震災時における建物倒壊による道路閉塞を防止しなければならない。

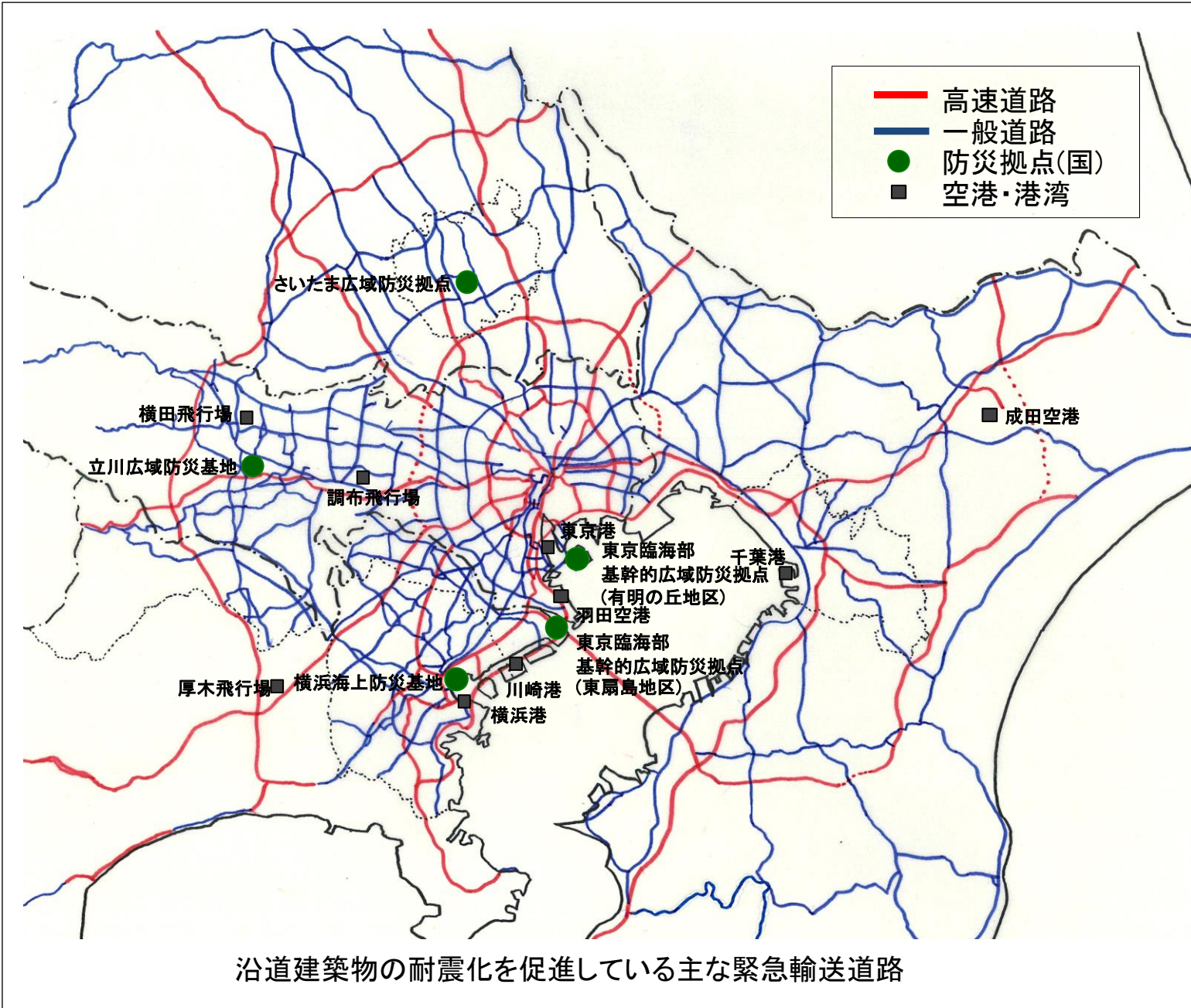
そこで、九都県市が一体となり、広域的な観点から緊急輸送道路沿道建築物の耐震化に取り組むため、協議会を設置して連携方策を検討し、実施することを提案する。

(検討内容の例)

- ・耐震化の促進に向けた効果的な普及啓発
- ・耐震化状況の情報公開の推進

# 震災時における緊急輸送道路の機能確保に向けた沿道建築物の耐震化促進について

## 緊急輸送道路のネットワーク



震災時の大動脈として、都県や政令市の区域を越えて防災拠点や主要都市等を連絡する緊急輸送道路の機能を最大限発揮させることが不可欠

九都県市が一体となって沿道建築物の耐震化を図ることが必要

## 共同取組の提案

協議会を設置して連携方策を検討し、実施する

【東京都の取組例】

### ① 耐震化の促進に向けた効果的な普及啓発

- 個別訪問(ローラー作戦)による建物所有者への働きかけ
  - ・ 建築の専門家を派遣し改修計画の作成を支援
- 耐震キャンペーンの実施(年2回)
  - ・ 耐震フォーラム ・ 耐震改修工法等の展示会 ・ 個別相談会
- 耐震ポータルサイトでの情報提供及びパンフレットの配布

### ② 耐震化状況の情報公開の推進

- 以下の内容について年2回公表を実施
  - ・ 沿道建築物全体の耐震化率(平成28年12月末現在)

平成27年12月	平成28年6月	平成28年12月	一年間の上昇ポイント
80.9%	81.9%	82.7%	1.8

- ・ 主要交差点間ごとの耐震化率(平成28年12月末現在)

